



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,266	4.3	82	426.6	92	257.5	70	546.8
29年3月期第3四半期	6,010	3.2	15		26		10	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	73.76	
29年3月期第3四半期	11.40	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	6,240	2,887	46.3	3,004.74
29年3月期	5,585	2,723	48.8	2,833.87

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,887百万円 29年3月期 2,723百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	7.9	110	296.8	120	160.9	75	234.9	78.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,037,080 株	29年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	76,108 株	29年3月期	75,896 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	961,095 株	29年3月期3Q	961,269 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 3円00銭 年間配当金合計 3円00銭
- 平成30年3月期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 7円80銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. 補足情報 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済・政治情勢の不安定さに加え、海外の地政学的リスクの影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社は、主要販売先への営業戦力アップと新規販路、新規市場開拓に取り組み、売上拡大に努力したことに加え、設備投資における物流機器類の受注状況が堅調に推移した結果、売上高は6,266百万円(前年同期6,010百万円)となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等、収益体質の強化にも努め、営業利益は82百万円(前年同期15百万円)、経常利益は92百万円(前年同期26百万円)、四半期純利益は70百万円(前年同期10百万円)となりました。

セグメント別の業況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、従来、物流機器に集計されていた商品の一部を生活関連用品に集計されるように変更しております。前年同期比較にあたっては、前年実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えて行っております。

## (生活関連用品)

ショベル類につきましては、積極的な営業活動を展開したことに加え、個人消費の持ち直し等により、国内向け売上高は588百万円(対前年同期比2.8%増)となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が緩和され、受注状況は回復しつつあり、また、新規販路への拡販も順調に推移した結果、売上高は117百万円(対前年同期比39.3%増)となり、ショベル類全体の売上高は705百万円(対前年同期比7.5%増)となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、拡販策の展開と売上拡大に努力したことに加え、消費者マインドの緩やかな改善により、ホームセンター市場における農具、園芸用品類等の動きも徐々に回復の兆しが見えてきており、売上高は3,689百万円(対前年同期比2.6%増)となり、生活関連用品全体の売上高は4,395百万円(対前年同期比3.3%増)となりました。

## (物流機器)

業界内における設備投資は、企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな回復傾向にあるなか、依然として価格競争等の影響はあるものの、積極的な受注活動と売上拡大に努力した結果、売上高は1,871百万円(対前年同期比6.6%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

## (資産)

流動資産は、535百万円増加し4,652百万円(前事業年度末は4,116百万円)となりました。これは主に現金及び預金が103百万円、受取手形及び売掛金が104百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が612百万円、商品及び製品が161百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、118百万円増加し1,587百万円(前事業年度末は1,468百万円)となりました。これは主に投資有価証券が181百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、654百万円増加し6,240百万円(前事業年度末は5,585百万円)となりました。

## (負債)

流動負債は、385百万円増加し2,926百万円(前事業年度末は2,541百万円)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が423百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、106百万円増加し425百万円(前事業年度末は319百万円)となりました。これは主に社債100百万円を新規発行したことによるものであります。この結果、負債合計は、491百万円増加し3,352百万円(前事業年度末は2,861百万円)となりました。

## (純資産)

純資産は、163百万円増加し2,887百万円(前事業年度末は2,723百万円)となりました。これは主に利益剰余金が51百万円、その他有価証券評価差額金が125百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年11月10日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	794,596	691,160
受取手形及び売掛金	1,299,027	1,194,534
電子記録債権	383,779	996,040
商品及び製品	1,248,787	1,410,597
仕掛品	35,761	38,929
原材料及び貯蔵品	176,883	175,181
未収入金	90,993	78,949
その他	87,413	67,742
貸倒引当金	△700	△700
流動資産合計	4,116,542	4,652,436
固定資産		
有形固定資産	315,199	293,935
無形固定資産	85,113	66,365
投資その他の資産		
投資有価証券	766,348	948,025
その他	303,955	280,689
貸倒引当金	△1,727	△1,295
投資その他の資産合計	1,068,576	1,227,419
固定資産合計	1,468,888	1,587,720
資産合計	5,585,431	6,240,156
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,389,020	1,812,986
短期借入金	931,080	923,400
未払法人税等	22,878	2,972
賞与引当金	37,400	16,000
その他	161,333	171,393
流動負債合計	2,541,712	2,926,752
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	97,140	60,300
退職給付引当金	155,900	139,500
その他	66,807	126,133
固定負債合計	319,847	425,933
負債合計	2,861,559	3,352,685

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,213,152	1,264,818
自己株式	△86,124	△86,528
株主資本合計	2,466,036	2,517,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217,773	343,165
繰延ヘッジ損益	40,061	27,007
評価・換算差額等合計	257,835	370,172
純資産合計	2,723,871	2,887,470
負債純資産合計	5,585,431	6,240,156

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,010,573	6,266,745
売上原価	4,611,318	4,771,265
売上総利益	1,399,255	1,495,480
販売費及び一般管理費	1,383,589	1,412,976
営業利益	15,666	82,504
営業外収益		
受取配当金	12,741	12,984
受取保険金	14,562	9,040
その他	6,909	7,819
営業外収益合計	34,213	29,844
営業外費用		
支払利息	10,306	9,612
手形売却損	4,366	3,318
電子記録債権売却損	3,779	2,056
その他	5,417	4,364
営業外費用合計	23,870	19,352
経常利益	26,009	92,995
税引前四半期純利益	26,009	92,995
法人税、住民税及び事業税	6,000	8,000
法人税等調整額	9,050	14,106
法人税等合計	15,050	22,106
四半期純利益	10,959	70,889

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

期 別 品 種 別			前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	572,281	87.2		588,082	83.4		15,801	2.8
		輸 出	84,324	12.8		117,453	16.6		33,129	39.3
		小 計	656,605	100.0	10.9	705,535	100.0	11.3	48,930	7.5
	農 業 用 機 器 類	国 内	3,565,221	99.1		3,657,137	99.1		91,916	2.6
		輸 出	32,579	0.9		32,735	0.9		156	0.5
		小 計	3,597,800	100.0	59.9	3,689,873	100.0	58.8	92,073	2.6
	小 計	国 内	4,137,502	97.3		4,245,220	96.6		107,718	2.6
		輸 出	116,903	2.7		150,189	3.4		33,285	28.5
		小 計	4,254,405	100.0	70.8	4,395,409	100.0	70.1	141,004	3.3
物 流 機 器	国 内	1,756,168	100.0		1,871,336	100.0		115,168	6.6	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	1,756,168	100.0	29.2	1,871,336	100.0	29.9	115,168	6.6	
合 計	国 内	5,893,670	98.1		6,116,556	97.6		222,886	3.8	
	輸 出	116,903	1.9		150,189	2.4		33,285	28.5	
	合 計	6,010,573	100.0	100.0	6,266,745	100.0	100.0	256,172	4.3	